

2026年2月期 第2四半期

決算説明資料

東証スタンダード 証券コード3562

2025年10月14日

| 01 | Evolution2027 · Vision2030 中期経営計画Evolution2027と2030年のありたい姿 | 03 |
|----|---|----|
| 02 | SUMMARY 2026年2月期 第2四半期 決算概要 | 05 |
| 03 | BUSINESS FORECAST 2026年2月期 業績予想 | 16 |
| 04 | SHAREHOLDER RETURNS・SHAREHOLDER BENEFITS 株主還元・株主優待 | 20 |
| 05 | PROGRESS 中期経営計画Evolution2027の進捗 | 23 |
| 06 | ESG+SDGs ESG+SDGs | 34 |
| 07 | APPENDIX 参考資料 | 38 |



中期経営計画 Evolution 2027 2025.2期 ~ 2027.2期

重点戦略

2025.2期

_{売上高}142 億円

営業利益 10.3 億円

実績

#01 経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革

#02 事業領域拡大に向けた積極投資

収益構造の安定化 #03

サステナビリティ経営、人的資本経営の推進

2026.2期 _{売上高}179 億円 営業利益 13 億円 売上高を160億円→179億円へ 上方修正

2027.2期 当初 計画 売上高 168 億円 **18.3** 億円

前倒しで中計最終年度 の売上高を達成予定

2027年2月期の業績目標は、 2026年2月期の実績を基に修正予定

2030年の「ありたい姿」

Vision2030

2030.2期 業績目標

_{売上高} 240 億円 営業利益 34 億円 時価総額 300億円

100年企業としての経営基盤の確立

- 「日本を元気にする一番の力へ。| (経営理念) の進化…事業領域の拡大
- 顧客感動満足度の具現化
- ITを活用した新しいビジネスの創出









590百万円 前年同期比 +23.1% 前期末比 2,856百万円 時価総額 増加 14,991百万円 (2025年8月末終値ベース)

営業利益

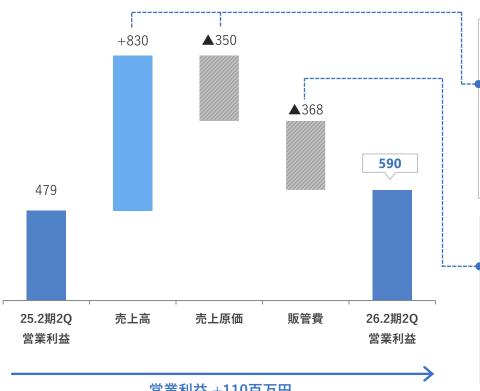
※当中間連結会計期間において特別損失35百万円 を計上しています

- ❷ 第1四半期に続き第2四半期も好調を維持し、売上高から親会社株主に帰属する中間純利益までの全ての項目 で前年同期を上回り、特に売上高、売上総利益、経常利益については過去最高を更新
- ❷ 売上及び売上総利益の増加により、株主優待費用117百万円を吸収した上で営業利益は前年同期を上回り、 過去最高の601百万円(2023年2月期第2四半期)に迫る極めて高い水準となった

(単位:百万円/%)

| | | | | | (単位・日月日 / %) |
|-----------------|--------|--------------|--------------|-------|---------------|
| | | 2025年2月期 2Q | 2026年2月期 2Q | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | | 6,824 | 7,655 | +830 | +12.2 |
| | No.1 | 4,182 | 4,674 | +491 | +11.8 |
| | アレクソン | 2,631 | 2,635 | + 3 | + 0.1 |
| | その他 | 555 | 892 | + 337 | +60.8 |
| | 連結調整 | ▲ 544 | ▲ 547 | ▲2 | + 0.5 |
| 売上総利益 | | 3,080 | 3,559 | + 479 | + 15.6 |
| | 売上総利益率 | 45.1 | 46.5 | - | +1.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,600 | 2,969 | + 368 | +14.2 |
| 営業利益 | | 479 | 590 | +110 | +23.1 |
| | No.1 | 61 | 183 | +121 | + 196.7 |
| | アレクソン | 571 | 478 | ▲92 | ▲16.2 |
| | その他 | ▲83 | 33 | +116 | - |
| | 連結調整 | ▲71 | ▲105 | ▲34 | ▲ 48.3 |
| | 営業利益率 | 7.0 | 7.7 | _ | + 0.7 |
| 経常利益 | | 480 | 660 | +180 | + 37.5 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 221 | 324 | +103 | + 46.5 |

※2025年2月期2QのNo.1の売上高、営業利益には2025年3月1日に吸収合併した㈱オフィスアルファの売上高、営業利益を含めています ※その他に含まれる連結子会社:アイ・ティ・エンジニアリング、S.I.T、OZ MODE、Club One Systems、コード、No.1デジタルソリューション、No.1パートナー



>> 売上高及び売上原価

- No.1 において、前期から継続する人財育成への投資が成果に繋がり、従 業員一人当たりの生産性が向上、これにより、売上増加と売上総利益率の 改善(48.2%→51.2%)を両立
- No.1及びアレクソンにおいて、需要が堅調な情報セキュリティ機器に戦 略的に投入した新製品も加わり売上拡大に貢献
- ・ 前期20以降に連結した4社が、計画通りに業績へ寄与し、グループ全体 の成長を後押し
- ・ 上記要因が複合的に作用した結果、連結ベースの売上総利益率も45.1%か ら46.5%へ1.4ポイントト昇

>> 販管費

- 持続的成長の基盤となる、経営人財の育成や従業員の待遇改善を目的とし た人的資本への投資による増加 101百万円
- 株主環元施策である株主優待費用の増加 117百万円
- M&A推進によるのれん償却費の増加 29百万円
- M&A推進による関連費用の増加 4百万円
- 新規連結子会社による販管費の追加 114百万円
- 販管費率は前期38.1%から当期38.8%に増加しているが計画の範囲内

営業利益 +110百万円

(単位:百万円)

◇ 売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、特に営業利益は計画を上回る水準で着地し、順調に進捗





- ❷ M&A戦略に基づき新たに4社を連結した結果、前期末からのれんは1,669百万円、総資産は2,775百万円増加
- ❷ 一方、現預金は、株主還元(配当、自己株式取得)、納税、M&A関連の支出に充当したため、前期末比でわずかに減少
- ❷ 資本効率の向上と株主還元の強化を目的として、自己株式を630百万円取得したことにより、自己資本比率は35.1%となった

(単位:百万円)

| | 2025年2月期末 | 2026年2月期 2Q | 前期末比 |
|------------|-----------|-------------|------------|
| 流動資産 | 6,206 | 6,842 | +635 |
| (内 現金及び預金) | 3,021 | 2,979 | 4 2 |
| 固定資産 | 2,500 | 4,640 | +2,139 |
| 資産合計 | 8,706 | 11,482 | + 2,775 |
| 流動負債 | 3,226 | 4,577 | +1,351 |
| 固定負債 | 1,003 | 2,852 | + 1,848 |
| 負債合計 | 4,230 | 7,430 | +3,199 |
| 純資産 | 4,476 | 4,052 | ▲ 424 |
| 負債・純資産合計 | 8,706 | 11,482 | +2,775 |
| 自己資本比率 | 51.2% | 35.1% | ▲16.1ポイント |

- 0/24
 - ◇ 中期経営計画の重点戦略に基づき、自己資金及び借入れを用いて、㈱コード及び㈱アイ・ステーションの株式を取得したことにより、投資CFは1,292百万円の支出となった
 - M&Aに伴う借入れによる収入の純増額1,603百万円、株主還元となる配当による支出118百万円、資本効率の向上と株主還元の強化を目的とする自己株式の取得による支出630百万円を主な要因として、財務CFは817百万円の収入となった

(単位:百万円)

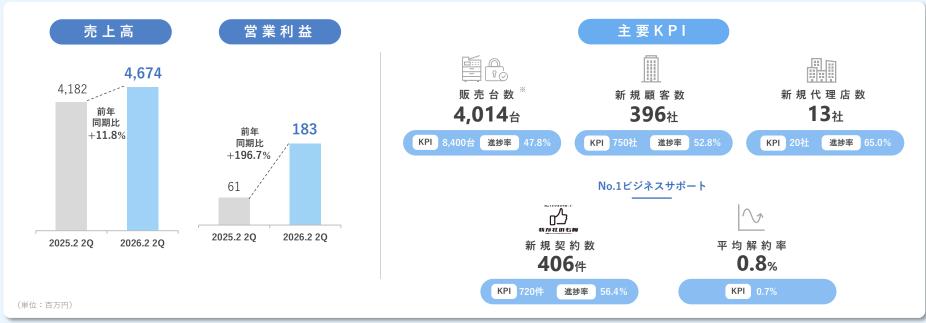
| | | 2025年2月 2Q | 2026年2月期 2Q | 前期比 |
|------------------|-------------------------|------------|-------------|----------------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 880 | 355 | ▲524 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲247 | ▲1,292 | ▲ 1,045 |
| | フリー・キャッシュ・フロー | 633 | ▲937 | ▲ 1,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | ▲272 | 817 | +1,089 |
| 現金 | 及び現金同等物の増減額 | 360 | ▲120 | ▲ 481 |
| 現金 | 及び現金同等物の期首残高 | 2,285 | 2, 890 | +605 |
| 株式 | 交換による現金及び現金同等物の増加額 | 171 | _ | ▲ 171 |
| 連結算加 | 範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 額 | _ | 78 | +78 |
| 現金 | 及び現金同等物の中間期末残高 | 2,816 | 2,848 | +31 |

業績

- **◇** 売上高の伸長に加え、粗利率も3.1ポイント改善(48.2%→51.3%、影響額:144百万円)
- ◇ 株主優待制度の拡充や人的資本への投資により費用は増加したものの、粗利の増加分がこれを吸収し、その他販管費も抑制した結果、営業利益は過去最高となる183百万円(2023年2月期第2四半期比:+83百万円)を達成

主要KPI

◇ 事業基盤の強化により「4Q偏重」からの脱却に成功、KPIは計画通りに推移し、収益の安定性が向上



企業経営における様々な課題を解決する「No.1ビジネスサポート」の導入が5,000件を突破 価格改定により平均顧客単価が上昇





※ 平均顧客単価…基本料金、各種保守料金、lagoona月額料金、Wixプラン月額料金、No.1ペネフィット月額料金が含まれます

業績

❷ 将来の成長に向けた戦略的な人的投資を積極的に実施したため、営業利益は前期比で減少したものの、 売上高・営業利益ともに計画通りの実績

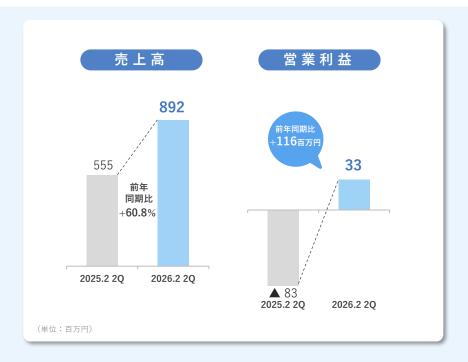
主要KPI

❷ 情報セキュリティ機器や新製品の販売が好調に推移し、販売台数の増加を牽引



業績

- ☑ M&A戦略が奏功し、当期から連結した3社(㈱アイ・ティ・エンジニアリング、㈱コード、㈱S.I.T)が、合計で売上高317百万円、営業利益98百万円を計上し、グループ全体の業績向上に貢献
- ② 業績不振の子会社については、上期に実施したリストラクチャリングにより、固定費を大幅に削減し、 下期の業績安定化を見込む







経常利益

当期純利益

>> 2026年2月期の連結業績予想の修正について

売上高 アイ・ステーション、進々堂商光、LGICのグループインにより、当初予想から増加

新規連結子会社の業績寄与が連結期間の短さから限定的となる一方、M&Aの実行に伴うアドバイザリー費用等の一過性の費用や 営業利益 株主優待費用の増加等で1.5億円以上の販管費の増加を見込むため、当初予想を据え置き

M&Aに伴う借入れの増加により、支払利息等の営業外費用が増加する一方、保険契約の見直しを行い、営業外収益として 保険解約返戻金を計上しているため、当初予想から増加する見込み

特別損失の計上に加え、税務上損金不算入となる費用の増加(のれん償却費、株主優待費用等)等により、税引前当期純利益に 対する法人税等の実質的な負担率が上昇する見込みであるため、前回予想を下回る見通し

今回の業績予想は、今後期待される新規連結会社とのシナジー効果については、その影響額を合理的に見積もることが困難 なため含めておりません

今後は、新規連結会社と既存グループ各社とのシナジー効果の早期発現に努め、業績の更なる上積みを目指してまいります。

(単位:百万円/%)

| | 2025年2月期 | 2026年2月期 |
|---------------------|----------|----------|
| | 実績 | 前回計画 |
| 売上高 | 14,209 | 16,000 |
| 営業利益 | 1,039 | 1,300 |
| 経常利益 | 1,036 | 1,280 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 574 | 700 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 85.84 | 102.88 |



| 2026年2月期 | 増減額 | 増減率 | |
|----------|-----------------|--------------|--|
| 今回計画 | ≠目// 以 钦 | →日//以一十 | |
| 17,921 | +1,921 | +12.0 | |
| 1,300 | _ | _ | |
| 1,356 | +76 | +5.9 | |
| 632 | ▲68 | ▲ 9.7 | |
| 96.82 | ▲6.06 | ▲ 5.9 | |

>> 売上高と営業利益の内訳





(単位:百万円)

(単位:百万円/%)

| | 2025年 2 月期 実績 | 2026年2月期 今回計画 | 増減額 | 2026年2月期計 増減率 | | 26年2月期計画 | 画 主要各社別内訳 | |
|---------------------|------------------|------------------|--------|------------------|-------|----------|-----------|--------|
| | 連結 | | | | No.1 | アレクソン | その他 | 連結調整 |
| 売上高 | 14,209 | 17,921 | +3,712 | +26.1 | 9,772 | 5,570 | 3,879 | ▲1,300 |
| 営業利益 | 1,039 | 1,300 | +260 | +25.1 | 322 | 1,020 | 356 | ▲398 |
| 経常利益 | 1,036 | 1,356 | +319 | +30.9 | _ | _ | _ | _ |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 574 | 632 | +57 | +10.0 | _ | _ | _ | _ |
| 1株当たり当期純利益(円) | 85.84 | 96.82 | +10.98 | +12.8 | _ | _ | _ | _ |



株主還元・株主優待

>> 株主還元方針

配当方針

- ② 配当性向30%を目安とし、 年度業績の変動に関わらず安定的・継続的な株主配当を実施
- ◎ 前年の1株当たりの年間配当金を下限とし、累進配当を行う

自己株式取得の方針

- 夕 自社株買いは財務規律の下で機動的に実施
 - → 株価についての自社の認識と市場評価のギャップの解消、 ROE、資本効率、CFの水準を考慮し機動的に実施

当期の自己株式取得状況

資本効率の向上と株主還元の強化を目的として 2025年7月29日に279,700株(630百万円)の自己株式を取得

>> 年間配当金の推移

累進配当の方針通り、初配を含み8期連続の増配を計画 2026.2期は1円増配し36円を予定



当社グループの事業内容へのご理解を一層深めていただくこと、当社株式への投資の魅力を高め より多くの皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を新設 205年8月末時点

株主優待制度を引き続き継続し、株主の皆様へ還元してまいります

6.37% 優待利回り

総合利回り

| 基準日 | 対象の株主様 | 株主優待の内容 4.68% |
|-------|---------------|-----------------|
| 2月末日 | 300 株以上保有の株主様 | € L < Lt |
| 0.8+0 | 200 世以上伊左の世子学 | QUOカード |
| 8月末日 | 300 株以上保有の株主様 | 基準日毎に 15,000 円分 |

対象の株主様

基準日(2月末日及び8月末日)現在の当社株主名簿に記載ま たは記録された、当社株式を300株(3単元)以上保有されて いる株主様

株主優待の内容

対象の株主様に対して、基準日毎に各15,000円分の OUOカード もしくは デジタルギフト (年間合計30,000円分) を進呈いたします

※デジタルギフト…物理的な商品券や金券をURLやコードの形式にデジタル化したもの

[※]株主優待のご案内を基準日から3ヶ月以内を目処に発送

[※] 総合利回りは配当利回りと優待利回りを合算したものとなります

^{※ 2025}年7月25日付適時開示「株主優待制度の拡充に関するお知らせ」にて優待品目にデジタルギフト追加を公表



Evolution2027 中期経営計画の進捗



"Evolution2027" テーマ

For Further Evolution!

さらなる進化に向けて

経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、 持続可能な社会の実現に貢献する

重点戦略 #01



経営基盤、事業基盤の 再強化、構造改革

重点戦略



重点戦略



#03

収益構造の安定化

重点戦略





サステナビリティ経営 人的資本経営の推進

>> 強い経営基盤の構築と収益のさらなる拡大と安定化を図る

- ② 経営人財の育成、生産性向上 人財育成計画を組み込んだ評価制度の策定及び導入推進
- ✓ グループー体経営の推進、事業ポートフォリオマネジメント グループ会社増加によるグループシナジーの強化
- ❷ 情報システム改善プロジェクト
 - ・情報システム環境、基幹システム、顧客データベースの再構築
 - ・AI-OCRの導入
- ❷ 販路拡大
 - ・M&A推進によるグループ顧客の増加
 - 新市場領域への販路拡大推進 (法人携帯、新電力・エネルギー、BCP関連など)
- ② 事業基盤の再強化 ITインフラ構築ソリューション市場への進出

◇ 商品競争力の強化

継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで 事業基盤を強化

|新商品の拡充









※UTM・・・複数のセキュリティ機能を一つの機器で運用管理し、包括的に社内ネットワークを保護する製品

>> オーガニック成長に加え、重要戦略であるM&Aによって持続的な成長を目指す

M & A の 基 本 方 針



グループシナジーと 販売チャネルの拡大が見込める 企業に対しM&Aを実施



2025/08/29 公表

OA機器の販売及びメンテナンスを手掛ける進々堂商光株式会社を完全子会社化 滋賀県・宮城県への初進出によりエリア拡大

2025年 9月 子会社化



- ✓ 滋賀県と宮城県へ初進出
- ✓ 当社グループの主力商材・サービスを進々堂商光の3,000社 を超える顧客(中小企業や官公庁、教育機関)に展開
- ✓ ネットワーク機器の販売が少なく、アレクソン製の 情報セキュリティ機器の拡販が期待できる

| 会社名 | 進々堂商光株式会社 | | |
|-------|-----------------|--|--|
| 所在地 | 滋賀県彦根市小泉町 19-10 | | |
| 代表者 | 代表取締役 髙田 祐輔 | | |
| 株式取得日 | 2025年9月30日 | | |

2025年10月14日時点

LGIC

05

✓ 株式会社 No.1 28

2025/09/26 公表

ITインフラ・ネットワークシステム等を手掛ける株式会社LGIC(エルジック)を完全子会社化 自治体のDX推進を後押し

2025年10月 子会社化 予定

会社概要

会社名 株式会社LGIC

設立 2020年2月10日

代表者 代表取締役 新垣 慶一郎

資本金 3百万円

売上高 177百万円 (2025年1月期)

従業員数 7名

主要事業 ITインフラ/NWシステム/各種サーバー環境/ WEBシステム等の構築・運用・保守

事業概要

高品質かつ安価な価格帯にて一気通貫で提供する独自のビジネスモデルを構築

<u>□</u> ICT支援系サービス

- ◇ GIGAスクール構想に伴うICT環境維持管理全般及び運営支援
- ダ 学校ICT環境のプロフェッショ ナルとしてサポートデスク業務

| ⑫ アプリケーション系サービス

サーバー系サービス

- ジンクライアント(TC)端末 一式のサブスク型利用サービス
- 夕 自社サーバー環境による仮想化 プラットフォームの提供
- ◇ 各種端末/ライセンス/デスクトップ運用支援等の定額利用サービス

(ネットワーク系サービス

- ❷ 独自の通信網の構築
- ◎ 顧客拠点~データセンター間等 を専用回線等にて接続し保守運 用までを手掛ける

>> LGICの特長とシナジー

LGICがこれまで培ってきた独自のビジネスモデルを発展させ、 当社の全国の拠点及びグループ会社を通じて全国の自治体、学校教育施設のデジタル化へ貢献

LGICの特長

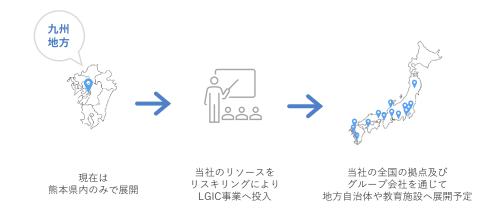
自治体向けのITインフラ関連ソリューション全般を提供

デジタル化予算が限られている自治体や学校教育施設において、品質や価格面において競争力が非常に高いサービスとなっている



当社とLGICのシナジー

現在は、熊本県内のみで展開しておりますが、当社のリソースを LGIC事業へ投入することで、当社の全国の拠点や地域のグループ 会社を通じて、全国の自治体や学校教育施設への展開が可能となる



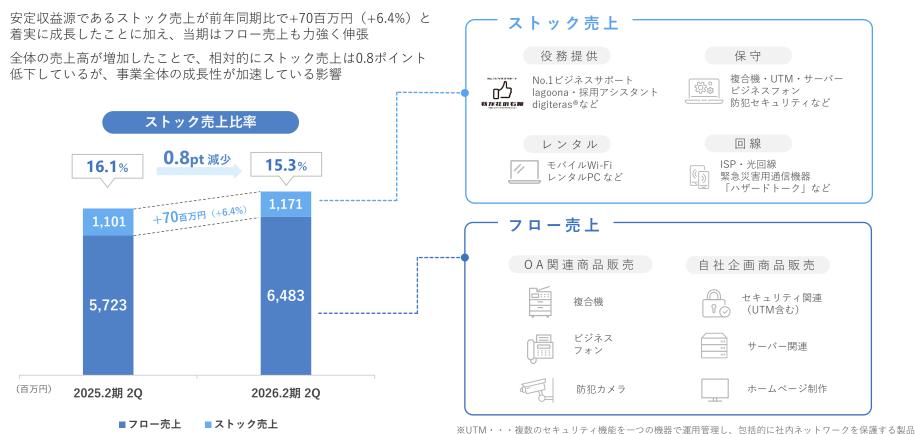
圖

» 2025年7月にグループインしたアイ・ステーションとのシナジー効果





>> ストック売上比率



>> サステナビリティ経営と人的資本経営の推進に向け、各種社内イベントを開催

No.1ファミリーデー



社員のロイヤリティ向上と より働きやすい環境の実現に向けて 「第1回 No.1ファミリーデー」を開催

- ◇ 計員のロイヤリティ向上、次世代への社会を知る機会の創出、 会社を通じた社会貢献等、サステナビリティ推進活動の一環
- ❷ 夏休みの自由研究にも繋がるようなプログラムを用意し、 お子様と取り組むことで家庭内コミュニケーションを促進

No.1 L's Café



ダイバーシティ推進の一環として、女性活躍推進がテーマの 社内イベント「No.1 £'s Café」を継続して開催 ~ イベントを通じて女性活躍推進における課題解決を目指す ~

- ◇ 外部講師による女性の健康課題についてのセミナーと 生理痛の疑似体験イベントを開催
- ❷ 男性管理職もイベントに参加し、性差や職格等関係な く相手のことを理解し、相手のことを自分事と捉え歩 み寄るきっかけを醸成





>> Environment (環境)

カーボンオフセットへの取り組み

アレクソンがSCOPE1およびSCOPE2のエ ネルギー起源CO₂に限定した排出量を対象 にカーボンクレジットを購入し、2024年3 月1日から2025年2月28日における排出量の 一部 (92t-CO2) をオフセット

(りそな銀行の「カーボンオフセットサポート融資) を利用)









>> Social (社会)

ペットボトルキャップ回収による ワクチン支援活動に参加

「認定NPO法人 世界の子どもにワク チンを 日本委員会 | の活動に賛同し、 ペットボトルキャップ回収による開 発途上国の子どもたちへのワクチン 支援活動に参加





>> Social (社会)

フェンシング選手のスポンサー契約

姉妹でフェンシング選手として活躍さ れている東 莉央選手及び東 晟良選手 のスポンサー契約を締結

活躍をバックアップすると共に、ス ポーツの発展へとつながるよう応援し てまいります





東 晟良 選手



Environment (環境)

企業活動における 環境配慮の実践





FUROSHIKIの導入

ペーパーレス化

ハイブリッドカーの導入

温室効果ガス排出量可視化進行中

3Rへの取り組みを実施

不燃ごみゼロの胡蝶蘭を採用

発泡スチロール減容機器の導入

資源循環プラットフォームへ参加

カーボンオフセットへの取り組み

Social (社会)

サービス/企業活動で 社会課題への解決策を提供





シェアする防災セットの導入

緊急災害用通信機器の取り扱い

ダイバーシティ採用 (外国人・障がい者雇用)

SDGs関連団体等への寄付

奨学金返還支援制度の導入

フェンシング選手のスポンサー契約

ペットボトルキャップ回収による ワクチン支援活動に参加

託児所付き営業所の設置

Governance(企業統治)

コントロール及び マネジメント可能な企業活動





女性監査役の登用

社外取締役を複数化

コンプライアンス・リスクマネジメ ント・内部統制活動

指名・報酬諮問委員会の設置

情報セキュリティの強化

ISMS国際標準規格

「ISO/IEC 27001:2022 / JISO 27001:2023 | 認証取得



会社名 株式会社No. 1

所在地 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

設立 1989年9月27日 (決算月:2月)

代表者 代表取締役 社長執行役員 辰巳 崇之

資本金 651百万円

従業員数 連結 960名

グループ 事業内容

- ・情報セキュリティ機器の企画開発、製造、販売及び保守事業
- ・情報通信機器、OA関連商品の販売及び保守事業
- ・ソフトウェア開発・システム開発事業

(2025年8月末現在)







>> 当社は、100年企業にふさわしい企業体の形成を目指し、確固たる経営基盤を確立するため、 以下のコーポレートアイデンティティを大切にしています

経営理念

日本の会社を元気にする一番の力へ。

私たちNo.1はトータルビジネスパートナーとしてお客様を支え、 日本経済の原動力になります。

経営ビジョン

皆様のNo.1ビジネスパートナー

セキュリティ&ソリューション。 最先端の情報活用で企業成長を支援。

フィロソフィ

No.1フィロソフィ

No.1フィロソフィは、当社の経営理念と経営ビジョンを具体化し「株式会社No.1の社員としてのあるべき考え方、行動規範」を示したもの。

100年企業 を目指して



>> 存在価値(Value)

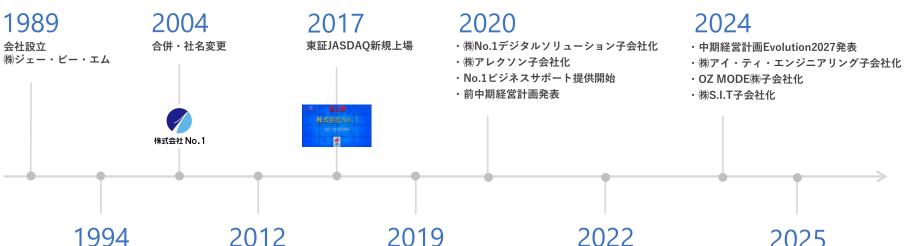
- 当社は顧客・取引先とそこで働くすべての人を "元気"にする一番の力を目指します
- 日本の会社を"元気"にする為には、当社で働く社員も 働きがいと成長意欲があり、世の中で共創力を発揮 できる"元気"な社員になります
- 常に自分たちの存在価値を意識し、日本の会社に支持をされ、事業目標を達成する事でステークホルダーの皆様の期待に応える企業に成長します
- 「**皆様のNo.1ビジネスパートナー**」という経営ビジョンの実現により、日本を"元気"にしていきます
- その総和がサステナブルな社会の実現に寄与するもの と考えます



OA機器保守・

メンテナンス開始

自社企画商品販売開始



㈱No.1パートナー設立

(株)光通信との合弁会社)

SAIS®N BUSINESS SUPPORT&

・東証スタンダード市場に移行

JPX STANDARD

・㈱セゾンビジネスサポート設立

(株)クレディセゾンとの合弁会社)

2025

- ・㈱コード子会社化
- ・㈱オフィスアルファ合併
- ・㈱アイ・ステーション子会社化
- ・株Gloria子会社化
- ・進々堂商光㈱子会社化
- · ㈱LGIC子会社化

情報セキュリティ機器・OA機器販売、保守



🧪 株式会社 No.1

東証スタンダード 3562

OA機器販売/ファイナンス商材販売代行

関連 会社

SAISON BUSINESS SUPPORT 8

子会社

法人携帯・新電力・蓄電池の販売

| i · STATION

ITインフラ / ICT支援



OA機器販売



ソフトウェア・システム開発



情報セキュリティ機器販売

Club One Systems

Webソリューション

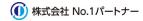
セキュリティ機器メーカー



新電力の販売

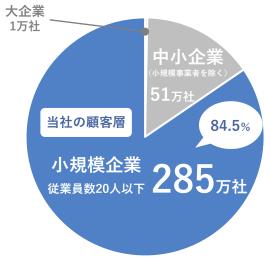


通信機器販売



当社グループの顧客層

国内企業の84.5%を占める小規模企業が当社の主な顧客層となる



当社グループの顧客数は約16,000社であり、 新規顧客開拓の余地が大きい

小規模企業の特徴



課題の洗い出しを自社内で行うことができない

小規模企業の経営者は自身が

会社の運営全てを担っているのが実態である



課題解決のための人的リソースが限られている

人財を採用したり専門部署を設けることができない

3軸による課題発見

ビジネスコンサルタント、営業、メンテナンス担当 による3軸のサポートによりお客様の課題を発見し、 課題解決に向けたソリューションを提供

業務効率改善などを通じて利益貢献を行う



小規模企業が抱える課題







DXへの対応

コスト削減

サイバー攻撃の脅威







人財採用

後継者問題

HPの情報整理







法改正への対応

経営状況の可視化

売上拡大

顧客企業の課題を解決する

当社グループの主なサービス









情報セキュリティ機器

複合機





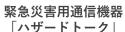


防犯カメラ

ビジネスフォン

ホームページ制作







モバイルWi-Fi



法人向け携帯

サービス



我が社の右腕 No.1 ビジネスサポート



クラウド 業務管理サービス lagoona

採用アシスタント など



クラウドサービス [digiteras®]



光回線



プロバイダ



ICT支援



システム開発・ソフト開発 SES



電力



小規模企業マーケットの ノウハウ



日本において市場規模が大きい 小規模企業マーケットのオフィス 環境を熟知しており、 ノウハウを有している

顧客グリップ力



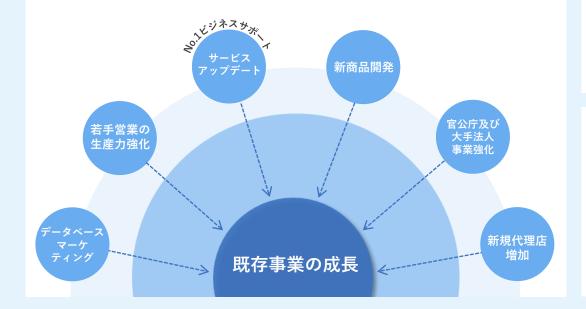
ビジネスコンサルタント、営業、 メンテナンス担当による3軸のサ ポートで顧客グリップを強化し、 顧客との信頼関係を構築

マーケットイン型 商品の提供



アレクソンのグループインにより、 情報セキュリティ機器のメーカー 機能を有し、顧客ニーズに合った 商品の提供が行える

❷ 既存事業の成長によって事業基盤の強化を図る



2 グループシナジーの創出

グループ会社4社及び、資本提携先であるclosipを含めた5社におけるソフトウェア・システム開発技術を活用したシナジーの創出

MLEXON

株式会社 アイ・ティ・エンジニアリング

OZ MODE

& closip

COncept DEsign

1 — 1

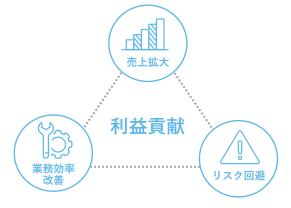
3 人的資本経営への取り組み強化

- ◇ 待遇及び福利厚生の充実
- ❷ 教育・研修の充実
- ☑ リスキリング
- ❷ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ◇ 女性活躍推進の促進
- ❷ エンゲージメントの向上



2020/10/14 公表

お客様専任のビジネスコンサルタントがDX化や経営課題の解決を伴走支援する事でお客様が本業に専念できる環境をサポートする「No.1ビジネスサポート」経営資源に関する課題解決を通じて顧客企業の成長に貢献



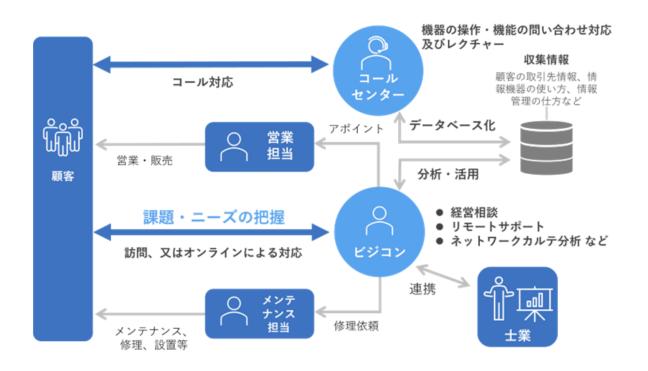
- ✓ No.1ビジネスサポートならではの顧客企業に寄り添い多様化する ニーズに応えたサービスを提供
- ✓ 経営者の生産性向上を目的とした運用支援・代行のオプションメニューが充実
- ✓ 求人や設立登記、助成金申請に関するお悩みをはじめとした 経営相談からパソコンの各種設定など、多様なお問い合わせに対応

基本メニュー

2023/10 リニューアルにより基本料金変更 月額 6,000円 → 9,800円



サポート体制イメージ



2023/2/28 公表

採用アシスタント

顧客企業の魅力を訴求しながら複数の求人媒体の運用代行で露出を増やし機会損失を抑える

月間レポートを作成し、PDCAを繰り返しながら戦略的 採用実務を支援



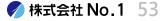
働き方改革関連法の施行により、人手不足や後継者不足が深刻な建設業や医療業界をメインに戦略的な採用実務をサポート

クラウド業務管理サービス 「lagoona(ラグーナ)」

案件の商談進捗、インボイス制度に対応した見積書、請求 書の作成、請求情報を基に売掛管理、支払情報の管理、買 掛管理が行え、電子帳簿保存法にも対応した帳票管理も行 えるパッケージソフトを提供



『 lagoona 』は「導入」ではなく「運用」をゴールと 位置付け、DX化の浸透が困難な小規模事業者に対し、 No.1ビジネスサポートによる人的支援を行うことでDX 推進を全面的に支援



2020.7 グループイン

連結子会社

株式会社アレクソン



会社名 株式会社アレクソン

設立 1971年5月18日

代表者 代表取締役 三瀬 厚 代表取締役 中島 茂樹

> ネットワーク・セキュリティ機器関連および ソフトウェア・サービスの企画、開発、製造、 販売

事業内容 電子機器・LPWA機器・ソフトウェア等の開

発受託・OEM/ODM

胸骨圧迫トレーナー、オゾンガス発生装置な どの環境医療関連機器の開発、製造、販売

ネットワーク事業

ネットワーク・情報セキュリティ機器(UTM、 セキュリティスイッチ、サーバー等)と ソフトの開発・キッティング・販売(卸売)

強み:マーケットイン型商材の企画・開発力

- 市場投入までのリードタイムが他社より短い
- 顧客ニーズに合わせたカスタム商品が製造できる
- ・機動的な生産体制

事業戦略:継続的でタイムリーかつ 低コストでの商材開発



受託開発事業

- 有線放送向けのチューナー等放送 機器の開発・生産
- 設計・開発・量産等の受託電子回路、プリント基板、組込マイコン、 筐体、Webシステム、アプリ(スマホ・タブレット)、あっぱくんライト

25% _{75%}

事業別 売上高構成比





株式会社アイ・ステーション

| i·STATION

会社名 株式会社アイ・ステーション

設立 2022年12月21日

代表者 代表取締役 執行 健太郎

事業内容 ソリューション支援事業、マーケティング支援事業

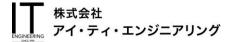


通信機器・○△機器・新電力等の販売

営業支援・取次受託事業

株式会社アイ・ティ・エンジニアリング

連結子会社



会社名 株式会社アイ・ティ・エンジニアリング

設立 1999年3月16日

代表者 代表取締役 溝口 勇介

出資比率 株式会社アレクソン 100%

事業内容 ソフトウェアの受託開発・関連機器の販売・ レンタル、ハードウェアの開発



近年、ニーズの高いPythonなどの高スキルを保有し経験年数15年以上のエンジニアが在籍

2025.7 グループイン

2024.4 グループイン

子会社

株式会社S.I.T

連結子会社



会社名 株式会社 S. I. T

2009年1月14日

代表者 代表取締役 鈴木 克司

事業内容 通信コンサルティング事業 電話、複合機、パソコンの販売/ リース



設立

法人向けに通信機器販売や通信設備工事を展開

株式会社LGIC



LGIC

.

会社名 株式会社LGIC

設立 2020年2月10日

代表者 代表取締役 新垣 慶一郎

ITインフラ構築・運用・保守

ネットワークシステム構築・運用・保守

各種サーバー環境構築・運用・保守 Webシステムの環境構築・運用・保守 ICTコンサルティング、ICT活用サポート

情報システム運用サポート



事業内容

自治体向けの□インフラ関連 ソリューション全般を提供

2024.10 グループイン

2025.10 グループイン



連結子会社



会社名 OZ MODE株式会社

設立 2006年1月11日

代表者 代表取締役 押部 忠宏

ITコンサルティング事業 **事業内容** システム開発事業 ソフトウェア開発事業



半導体製造装置業、旅行業、医療といった IT開発需要の高い領域を主要顧客に持ち、 エンジニアをSESとして派遣 株式会社Club One Systems

連結子会社

Club One Systems

会社名 株式会社Club One Systems

設立 2013年5月31日

代表者 代表取締役 桑島 恭規

事業内容 情報セキュリティ機器の販売及び保守事業



情報セキュリティ機器の販売、 情報セキュリティ機器の保守・ メンテナンス

2024.6 グループイン

株式会社Gloria

子会社



会社名 株式会社Gloria

設立 2022年12月21日

代表者 代表取締役 浦﨑 克喜

出資比率株式会社アイ・ステーション51%株式会社ハルエネ49%

事業内容 コールセンター/電気事業およびその附帯事業



法人・個人事業主様に特化したプランで 新電力を提供 株式会社コード

連結子会社

COncept DEsign

会社名 株式会社コード

設立 1989年9月1日

代表者 代表取締役 石澤 俊明

事業内容 ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンス



システムの設計から開発、保守・運用まで トータルソリューションを提供

2025.7 グループイン

2025.3 グループイン



進々堂商光株式会社



会社名 進々堂商光株式会社

設立 1972年10月19日

代表者 代表取締役 髙田 祐輔

事業内容 OA 機器の販売、及びメンテナンス

2025年10月14日時点



滋賀県を中心に中小企業や官公庁、教育機関へ複合機やIT機器の販売・メンテナンスにおいて幅広い顧客層にサービスを展開

株式会社セゾンビジネスサポート

関連会社

SAISON BUSINESS SUPPORT 8

株式会社セゾンビジネスサポート

設立 2022年9月21日代表者 代表取締役 石井 悠介出資比率 株式会社No.1 50%

ペイメントおよびファイナンス商材の販売代行 事業内容 情報セキュリティ、OA 機器、オフィス防災関連 サービス等の販売

株式会社クレディセゾン 50%

会社名

株式会社クレディセゾンとの合弁会社であり、 両社がもつ情報セキュリティ&オフィス機器の 販売事業・経費削減・キャッシュフロー改善・ 各種請求代行サービスを提供

2025.9 グループイン



連結子会社

株式会社No.1デジタルソリューション

会社名 株式会社No.1デジタルソリューション

設立 2012年7月2日

代表者 代表取締役 竹澤 薫

出資比率 株式会社No.1 70% / 株式会社ハイパー 30%

事業内容 Webソリューション事業 クラウドソリューション事業



企業向けホームページ制作、運用や laaS・SaaSサービスを提供 株式会社No.1パートナー

連結子会社



会社名株式会社No.1パートナー設立2019年4月代表者代表取締役柘植 純史出資比率株式会社No.165% / 株式会社光通信35%事業内容通信機器の販売/電気通信事業
OA機器の販売/PCの販売/オフィス什器
防犯設備機器の販売

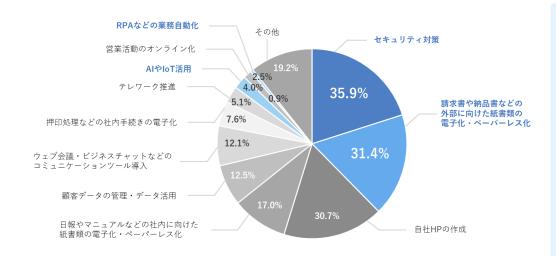


Webマーケティングを活用したモバイルWi-Fiや 緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の提供

2020.6 グループイン

2025/3/25 公表

顧客である中小企業を対象にDXに関する実態調査を実施ペーパーレス・セキュリティ対策が30%を超える中、AI・IoT活用は低迷



調査結果

- ❷ DXは「業務の効率化」にとどまり、
 「ビジネスモデル変革」には至っていない企業が多い。
- ❷ AI、IoT、RPAなどの高度技術は「導入が難しい」
 「コストがかかる」「具体的な活用方法が分からない」
 「人材が足りない」などの理由で後回しになっている

今後の取り組み

- ② 当社が提供する「No.1ビジネスサポート」により、
 DX推進の総合的なサポートを始め、中小企業の様々な
 課題解決に向けてDX化を促進
- ※ 業務プロセスの改善を行う「DXコンサルプラン」や、 サポート付き運用特化型「Wixプラン」、小規模事業者向 けクラウド業務管理サービス「lagoona(ラグーナ)」な どの多様なサービスによって業務改善をサポート

【調査概要】

調査名: 社内のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化に関する調査

調査方法: オンラインによるアンケート調査 調査時期: 2024年12月10日~1月19日

有効回答数: 646社(複数回答)

| 公 表 日 | リリースタイトル |
|------------|---|
| 2025/09/26 | 株式会社 LGIC の株式取得及び同社との株式交換(簡易株式交換)による完全子会社化に関するお知らせ |
| 2025/08/29 | 進々堂商光株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ |
| 2025/08/21 | 防災の日に向けて災害時コミュニケーション強化に有用な緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の導入事例を公開 ~ 【株式会社ケイミックス】災害時のビルメンテナンス連絡網の強化を目指して ~ |
| 2025/07/23 | 災害時コミュニケーション強化に有用な緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の導入事例を公開 ~【OLED青森株式会社】確実な連絡手段で従業員の安全を最優先に ~ |
| 2025/07/01 | 有線LANケーブルから侵入する雷サージをカット『LAN雷サージプロテクタLC04』を販売開始 |
| 2025/6/26 | 株式会社アイ・ステーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ |
| 2025/4/3 | 中小企業の経営における様々な課題を解決するNo.1 ビジネスサポート保有契約数が5,000件を突破~ 情報過多な時代に専門家へ相談できる安心感で需要増 ~ |
| 2025/3/25 | No. 1が中小企業のDX推進に関する最新調査結果を発表 ペーパーレス・セキュリティ対策が30%を超える中、AI・IoT活用は低迷 |

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業外ならびに市場の状況、金利、通貨為替変 動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる 「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

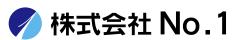
お問い合わせ先

株式会社No.1

経営管理本部 IR部

Email: info-ir@number-1.co.jp

皆様のNo.1ビジネスパートナー



www.number-1.co.jp